



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）久保 浩
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）佐々木 敏一 TEL 0428-32-6111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	135,317	6.4	16,799	△2.5	16,053	△5.7	11,668	△13.1
2024年12月期第3四半期	127,151	7.9	17,238	30.1	17,017	23.3	13,430	48.4

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 9,055百万円（△33.8％） 2024年12月期第3四半期 13,672百万円（△4.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	284.99	—
2024年12月期第3四半期	326.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	160,592	112,107	69.8	2,740.39
2024年12月期	155,779	107,354	68.9	2,613.43

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 112,107百万円 2024年12月期 107,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年12月期	—	45.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	172,000	4.3	18,500	△5.8	17,500	△16.3	13,000	△18.2	317.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	44,108,428株	2024年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	3,199,302株	2024年12月期	3,030,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	40,943,498株	2024年12月期 3 Q	41,161,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
[期中レビュー報告書]	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は関税政策による景気の減速が懸念される一方、個人消費は底堅く推移しました。欧州では物価や雇用の安定化が進み、国内でも所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移するなど、景気の緩やかな回復が続いています。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において良好な天候やエンジン製品の高い需要が続いたことで、ホームセンター向けを中心に好調に推移しました。欧州市場においても、新型ロボット芝刈機の好調な販売に加え、OPEの販売回復が続きました。さらに、海外の一般産業用機械では、米国市場において関税政策に伴う先行きの不透明感から買い控えていた現地レンタル会社向け販売が回復し、前年同期比で増収となりました。

国内では、米価の上昇を背景とした農業従事者の購買意欲の回復が続くなか、主に水田の管理作業などに使用される小型屋外作業機械や農業用管理機械の販売が伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	2025年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 127,151	百万円 135,317	百万円 8,166	% 6.4
国内	33,576	34,440	864	2.6
海外	93,575	100,876	7,301	7.8
米州	80,528	83,260	2,732	3.4
その他海外	13,046	17,615	4,569	35.0
営業利益	17,238	16,799	△438	△2.5
経常利益	17,017	16,053	△964	△5.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,430	11,668	△1,761	△13.1

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場で良好な天候が続いたことやホームセンター向けエンジン製品の販売が伸長したほか、欧州市場でも新型ロボット芝刈機や小型屋外作業機械の好調な販売が継続したことで、海外売上高は前年同期比7.8%増の1,008億円となりました。

国内は、米価上昇を背景に水田の管理作業などに使用される小型屋外作業機械および農業用管理機械の販売が好調に推移した結果、国内売上高は前年同期比2.6%増の344億円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.4%増の1,353億円となりました。

[損益]

営業利益は、DX戦略に基づくIT関連投資費用や国内外における総人件費の増加に加え、米国の関税政策の影響もあり、前年同期比2.5%減の167億円となりました。経常利益は、前期は増益要因となった為替差益が、今期は米ドルの円高基調により為替差損に転じ、前年同期比5.7%減の160億円となりました。その結果、法人税等調整額の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.1%減の116億円となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	2025年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 93,790	百万円 102,697	百万円 8,907	% 9.5
国内	11,377	11,760	383	3.4
海外	82,413	90,936	8,523	10.3

国内：猛暑の影響で草刈作業が遅れ、刈払機の販売が伸び悩んだものの、米価の上昇を背景とした農業従事者の生産性向上への意識の高まりや病害虫対策需要から、防除機を中心に販売が堅調に推移したことで、増収となりました。

海外：北米市場は良好な天候が続いたことに加え、ホームセンター向けのエンジン製品販売が伸長しました。欧州市場でも新型ロボット芝刈機をはじめ、OPE製品の販売が引き続き好調だったことから、増収となりました。

② 農業用管理機械

	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	2025年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 19,903	百万円 19,128	百万円 △774	% △3.9
国内	13,442	14,038	596	4.4
海外	6,460	5,089	△1,370	△21.2

国内：小型屋外作業機械と同様に堅調な需要環境を背景に、水田の管理作業に使用される防除機等の製品を中心に販売が好調に推移したことで、増収となりました。

海外：北米市場における穀物価格の低迷や生産コストの上昇により、農業従事者が設備投資に慎重になっていることから、減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	2025年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 11,847	百万円 11,678	百万円 △168	% △1.4
国内	7,148	6,828	△319	△4.5
海外	4,699	4,849	150	3.2

国内：エンジンカッターや投光機など一部製品の販売が堅調に推移したものの、主力の発電機の販売が伸び悩み、減収となりました。

海外：米国の関税政策に伴う先行きの不透明感から買い控えていた現地レンタル会社向けの販売が回復し、主力の発電機販売が増加したことで、増収となりました。

④ その他

	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	2025年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,610	百万円 1,812	百万円 202	% 12.6

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億12百万円増加し1,605億92百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加61億91百万円、商品及び製品の減少49億25百万円、原材料及び貯蔵品の増加33億13百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し484億84百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加18億円、未払法人税等の減少26億41百万円、賞与引当金の増加12億42百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて47億52百万円増加し1,121億7百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加77億47百万円、為替換算調整勘定の減少29億27百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、69.8%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが71億63百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが37億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31億62百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は158億23百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益160億19百万円、減価償却費30億47百万円、賞与引当金の増加額12億42百万円、売上債権の増加額74億17百万円、仕入債務の増加額6億95百万円、法人税等の支払額58億89百万円等により、71億63百万円の収入（前年同四半期は119億51百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出32億6百万円等により、37億66百万円の支出（前年同四半期は26億10百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額19億41百万円、配当金の支払額37億81百万円等により、31億62百万円の支出（前年同四半期は56億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日公表の通期連結業績予想に対して、直近の為替動向を鑑み、第4四半期の想定為替レートを1米ドル＝150円（前回145円）、1ユーロ＝170円（前回165円）に見直しました。これに加えて、最近の業績の進捗状況を踏まえ、業績予想を以下の通り修正いたします。

売上高は想定為替レートの見直しや米国の関税政策に伴う価格対応などの影響もあり、前回予想に対して3.0%増の1,720億円とし、中期経営計画2025で掲げた目標値である1,700億円の達成を見込んでいます。営業利益は関税政策の影響から前回予想を据え置くものの、経常利益は同2.9%増の175億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.0%増の130億円を見込んでいます。

2025年12月期通期連結業績予想数値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年8月8日)	百万円 167,000	百万円 18,500	百万円 17,000	百万円 12,500	円 銭 304.60
今回発表予想(B)	172,000	18,500	17,500	13,000	317.51
増減額(B-A)	5,000	—	500	500	—
増減率(%)	3.0	—	2.9	4.0	—
(ご参考)前期実績 (2024年12月期)	164,838	19,637	20,899	15,889	386.22

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,769	15,823
受取手形及び売掛金	※3 31,241	37,432
電子記録債権	※3 5,294	5,643
商品及び製品	36,750	31,825
仕掛品	3,628	3,222
原材料及び貯蔵品	17,446	20,760
その他	3,891	3,359
貸倒引当金	△312	△343
流動資産合計	113,711	117,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,811	8,649
土地	7,882	7,803
その他（純額）	9,948	10,150
有形固定資産合計	26,643	26,603
無形固定資産	2,038	2,011
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,331	6,271
その他	7,373	8,312
貸倒引当金	△318	△329
投資その他の資産合計	13,386	14,253
固定資産合計	42,068	42,868
資産合計	155,779	160,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,451	9,519
電子記録債務	※3 7,097	7,344
短期借入金	2,973	4,774
1年内返済予定の長期借入金	—	200
未払法人税等	3,455	814
賞与引当金	—	1,242
製品保証引当金	828	794
関係会社清算損失引当金	16	—
その他	9,412	9,066
流動負債合計	34,236	33,756
固定負債		
長期借入金	9,500	9,300
退職給付に係る負債	53	57
製品保証引当金	927	984
役員株式給付引当金	225	159
その他	3,482	4,226
固定負債合計	14,189	14,728
負債合計	48,425	48,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,571
利益剰余金	74,260	82,007
自己株式	△1,690	△2,357
株主資本合計	87,855	95,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	2,492
為替換算調整勘定	14,385	11,457
退職給付に係る調整累計額	3,067	2,936
その他の包括利益累計額合計	19,498	16,885
純資産合計	107,354	112,107
負債純資産合計	155,779	160,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	127,151	135,317
売上原価	83,107	89,403
売上総利益	44,043	45,914
販売費及び一般管理費	26,805	29,114
営業利益	17,238	16,799
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	66	82
持分法による投資利益	11	24
その他	247	274
営業外収益合計	347	388
営業外費用		
支払利息	310	473
支払手数料	69	21
為替差損	161	554
その他	27	85
営業外費用合計	568	1,134
経常利益	17,017	16,053
特別利益		
固定資産売却益	90	7
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	132	7
特別損失		
固定資産除売却損	29	41
特別損失合計	29	41
税金等調整前四半期純利益	17,119	16,019
法人税、住民税及び事業税	4,519	3,432
法人税等調整額	△830	919
法人税等合計	3,689	4,351
四半期純利益	13,430	11,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,430	11,668

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	13,430	11,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	446
繰延ヘッジ損益	31	—
為替換算調整勘定	△37	△2,836
退職給付に係る調整額	△134	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△91
その他の包括利益合計	242	△2,613
四半期包括利益	13,672	9,055
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,672	9,055
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,119	16,019
減価償却費	3,219	3,047
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△159	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	60
受取利息及び受取配当金	△87	△89
支払利息	310	473
為替差損益 (△は益)	△29	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,397	1,242
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,190	△7,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,142	△590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,756	695
未消費税等の増減額 (△は増加)	405	309
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△24
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	△66
その他	△1,168	△356
小計	15,057	13,333
利息及び配当金の受取額	64	110
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	80
利息の支払額	△311	△471
法人税等の支払額	△2,859	△5,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,951	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,029	△3,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	22
投資有価証券の取得による支出	—	△549
定期預金の払戻による収入	229	—
その他	79	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,828	1,941
長期借入れによる収入	6,700	—
長期借入金の返済による支出	△6,700	—
配当金の支払額	△2,739	△3,781
自己株式の取得による支出	△594	△890
その他	△438	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,600	△3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,665	54
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	15,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,853	15,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式400,000株を取得いたしました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8億90百万円増加しております。

また、2025年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年5月30日に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式153,000株の処分を行いました。この処分により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2億85百万円増加、自己株式が1億3百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は95億71百万円、自己株式は23億57百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (2024年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	175百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	105百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	100	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	85
やまびこ九州地区農機商業協同組合	76	やまびこ東北地区農機商業協同組合	60
やまびこ中部地区農機商業協同組合	40	やまびこ九州地区農機商業協同組合	45
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	23	やまびこ中部地区農機商業協同組合	—
やまびこ東北地区農機商業協同組合	—	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	—
計	414	計	295

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,228百万円	一百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	114百万円	一百万円
電子記録債権	366	—
支払手形	3	—
電子記録債務	117	—

4 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	11,377	13,442	6,998	31,817	1,604	—	33,422
米州	70,897	6,363	3,267	80,528	—	—	80,528
欧州	9,107	0	243	9,351	1	—	9,352
その他	2,407	97	1,187	3,693	0	—	3,693
顧客との契約から生じる収益	93,790	19,903	11,697	125,391	1,605	—	126,997
その他の収益(注) 4	—	—	149	149	4	—	154
外部顧客への売上高	93,790	19,903	11,847	125,540	1,610	—	127,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,357	10,682	10,245	66,285	848	△67,134	—
計	139,147	30,585	22,092	191,826	2,459	△67,134	127,151
セグメント利益	22,896	982	1,351	25,230	331	△8,322	17,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△8,322百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	11,760	14,038	6,682	32,481	1,808	—	34,290
米州	74,490	5,057	3,712	83,260	—	—	83,260
欧州	13,821	—	265	14,087	—	—	14,087
その他	2,624	32	871	3,528	—	—	3,528
顧客との契約から生じる収益	102,697	19,128	11,531	133,358	1,808	—	135,166
その他の収益 (注) 4	—	—	146	146	4	—	150
外部顧客への売上高	102,697	19,128	11,678	133,504	1,812	—	135,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,164	11,082	7,885	67,132	926	△68,058	—
計	150,862	30,211	19,563	200,637	2,739	△68,058	135,317
セグメント利益	22,609	510	1,160	24,280	464	△7,944	16,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△7,944百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春日野 珠恵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社やまびこの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。